

資料提供
(県政)



提供年月日：令和7年(2025年)12月23日
部局名：総務部
所属名：市町振興課
係名：財政係
担当者名：木本、松井、関、津田
連絡先(内線)：077-528-3235 (3236)
E-mail：bh0003@pref.shiga.lg.jp

令和7年度普通交付税の再算定について（市町分）

令和7年度の国の補正予算（第1号）により、令和7年度分の地方交付税の総額が増額されたことに伴い、普通交付税の再算定が行われ、交付額が増額されました。

再算定により、19市町に計8,696,570千円が新たに交付されます。

令和7年度普通交付税の再算定

○ 再算定による影響額 +8,696,570千円
(普通交付税の交付団体、全19市町において増額)

※今回の普通交付税再算定は、令和7年度の国の補正予算（第1号）により増額された同年度分の地方交付税（1.5兆円）のうち、1.3兆円を令和7年度に交付するとされたことに伴うものです。

※再算定は、基準財政需要額の「臨時経済対策費」の創設等により行われます。

区分	決定額(千円)
再算定による変更決定額(今回)【A】	105,752,721
当初決定額(7/29)【B】	97,056,151
増加額【C(A-B)】	8,696,570
うち 臨時経済対策費分	5,225,525
うち 臨時財政対策債償還基金費分	1,229,369
うち 給与改定費分	2,074,922
うち 地方揮発油譲与税の減額分	1,302
うち 調整復活分	165,452

- 注 1 臨時経済対策費：国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源等を措置するために創設
2 臨時財政対策債償還基金費：令和8年度および令和9年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための基金の積立てに要する経費の財源を措置するために創設
3 給与改定費：地方公務員の給与改定に必要となる財源を措置するために創設
4 地方揮発油譲与税の減額：地方揮発油税の当分の間税率の廃止によって生じる令和7年度中の地方揮発油譲与税の減収見込額を反映したもの
5 調整復活：当初決定額において、地方財政計画の交付税総額に普通交付税を合わせ付けるために調整された額の復活